

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
次回は6月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2024年（令和6年）第264号

5月11日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/154100002.html>

2月定例会

一般会計予算1768億円などを可決

市長の施政方針などに各会派から代表質問



令和7年3月竣工予定の国府台公園野球場（完成イメージ図）

市議会は、令和6年2月定例会を9月14日から3月12日まで開催しました。

2月定例会では、初日に田中市長が施政方針演説を、次いで田中康恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、令和6年度当初予算案を含む市長提出議案等32件を一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて、8会派が代表質問を行いました。また、議員からは、「地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）」の一層の推進を求める意見書の提出について、「若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書の提出について」などの発議案5件が提出されました。その他、23人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市議会は、市長提出議案等の32件をいずれも原案通り可決・同意した他、諮問3件を異議ない旨答申ししました。

また、市長からは、「教育長の任命について」の追加議案1件も提出され、市議会はこれに同意しました。

議員提出議案については、提出された5件のうち、意見書案2件を可決、3件を否決しました。

また、専決処分承認を求める報告1件を承認した他、2件の報告がなされました。

（代表質問は25面、一般質問は68面、審議結果一覧は910面に掲載）

◆施政方針（要旨）

昭和9年11月3日に市川市が誕生し、本年で市制施行90周年を迎える。過去への感謝を深め未来に一步を踏み出すターニングポイントとなるよう、市民と一緒に盛り上げるとともに、100周年に向けた更なる発展を目指し、本市の持つポテンシャルを最大限発揮していく。

そのためには、今、本市が抱えている大きな課題の一つである「格差」に真正面から向き合い、誰一人取り残すことのない持続可能な社会を目指す。これからも市議会とともに市民が真に望んでいる市政を実現するため、3つのまちの姿に沿って令和6年度の重点施策を示し、誰もがいつまでも住み続けたいと思えるまちを目指していく。

【重点施策】

- 誰一人取り残さないまち チャレンジ75「学ぶ・使う・得をする」の実施第1庁舎2階にこども家庭センターを設置、コンビニエンスストアにAED設置、障がい者施設に通所する際の交通費助成率の引上げなど
- 持続可能で安心・快適なまち 地域新電力会社の設立、クリーンセンターの建て替え、里山・里海を次の時代に残す、空家の活用促進、時代の変化に即した都市計画など
- 魅力あふれる元気なまち 行徳の神興文化を市の無形民俗文化財に指定、美術館構想の具体化、スポーツの力による元気なまちづくり、（仮称）塩浜マリナーパークの検討、市制施行90周年記念事業の実施など

◆教育行政運営方針（要旨）

令和5年度は、この5年間進めてきた第3期市川市教育振興基本計画の最終年度であり、計画期間中は地域学校協働本部の全校配置や、小中一貫教育を進め、授業でデジタル技術を生かした多様な教育実践に取り組んできた。

（教育行政運営の基本方針）

令和6年度は、新たに策定した第4期市川市教育振興基本計画のもと、施策や取り組みを進めていく。本計画では「市川の教育の目指す姿」として、「互いに認め合い、自分の思いを実現できる子ども」、「誰もが幸せを感じ、ともに学び支え合う、家庭・学校・地域」の2つを掲げ、これに向かって教育の振興を図っていく。

（人をつなぐ、未来へつなぐ、市川の教育」の実現に向けて「重要な施策）

- 子どもたち一人ひとりの可能性を引き出す教育の推進 全ての子どもたちの確かな学力の育成への注力、心身の健康の増進や体力の向上、食の環境の充実及び食育の推進など
- 学びの質の向上と学びの保障の実現 情報活用能力の向上、学校に関わる誰もが居心地の良い学校づくりの推進、不登校児童生徒支援のための校内教育支援センターの開設、多様な教育ニーズへの対応など
- ともに支え合う学びの環境整備 学校運営協議会や地域学校協働本部の充実と活用の推進、生涯学習施設等の環境整備、市内文化財の保護と活用、史跡の公有化及び保存活用など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比6.0%増の1768億円、特別会計は3会計を合わせて797億9500万円で同1.0%の増、公営企業会計の下水道事業会計は229億1900万円で同1.7%の増、総額では2795億1400万円、同4.2%の増となっています。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員数3人以上の会派）の代表による代表質問を行います。2月定例会の代表質問は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等を対象として行いました。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しています。
※2月定例会の代表質問は2月15日に通告を締め切り、2月22日から3日間の日程で行いました。

代表質問

清風いちかわ



〔総括質問者〕

竹内 清海

〔補足質問者〕

石原みさ子

青山ひろかず

松永 鉄兵

不登校児童生徒への支援

問 本市の不登校児童生徒は増加傾向にあり、具体的な対応が求められている。

令和6年度教育行政運営方針では、小学校における校内教育支援センター（仮称）スペシャルサポートルームを開設すると示されていたが、本教室ではどのような支援を行うのか。ま

た、NPO法人等が運営するフリースクールに通所する児童生徒もいると思うが、当該関係機関との連携方法について、市の見解を問う。
答 本教室は不登校及び不登校傾向の児童が安心して継続的に利用できる居場所を校内に確保し、適切な支援を行うためのものである。授業が行われる日は毎日開室し、来室した児童の状況に応じて運営スタッフによる相談や学習サポートを行う。6年度はモデル協力校6校で開設し、7年度は市内全小学校での開設を目指す。

スポーツ振興

問 本市のスポーツイベントは、スポーツ協会やスポーツ推進委員と連携して実施している。また、当該団体との連携、協力により身近にスポーツができる場所や機会の提供が可能となり

スポーツ人口の拡大にもつながっている。こうした取り組みが行われている一方で、本市ではスポーツ施設が不足していると感じるが、市内北東部のスポーツ施設の不足などの課題を解決するために策定された、北東部スポーツタウン基本構想の現状及び今後の施設整備について、市の見解を問う。
答 本基本構想は平成26年に策定し、新型コロナウイルスの影響で検討を中断した時期もあったが、令和4年度にスポーツ振興の最上位計画である市川市スポーツ推進計画の策定を受け、5年8月に一部見直しを行った。今後は本基本構想に従い、健康増進等を目的とした屋内ブルのほか、体

自由民主の会



中山 幸紀

加藤 圭一

〔総括質問者〕

細田 伸一

テレビ番組の公開収録

問 令和6年は市制施行90周年であり、多くの記念事業が予定されている。その中でも、「テレビ番組の公開収録」は大変興味深い取り組みだが、具体的な内容を問う。また、このイベントをきっかけに本市の魅力をもっと発信していくのか。

答 市制施行90周年記念事業として、テレビ東京の人気番組「開運！なんでも鑑定団」のコーナーの一つである「出張！なんでも鑑定団」の公開収録を6年9月28日に市川市文化会館で開催する予定である。このコーナーは、家庭に眠るお宝をその思い出やエピソードを添えて披露しつつ、プロの鑑定士にその真贋を含めた評価額を判定してもらうものである。本市は歴史や文化、芸術が脈々と受け継がれてきた文教都市であり、

であり、この機会を活用し、市制施行90周年や本市の魅力をもっとPRしていく。

都市農業の振興

問 本市は北東部を中心に梨や野菜、花の営農が行われているが、農業者の高齢化や後継者不足など様々



市川市ハンドボール協会所属選手（第65回国民体育大会）

な問題を抱えていると感じる。市は既に様々な支援を実施しているが、令和6年度はどのような支援を行う予定か。また、中国で梨の火傷病が発生し、花粉の確保が課題となっているが、花粉を自家採取する機械を導入する際の補助について問う。
答 継続実施している支援に加え、6年度は新規就農予定者に対し、営農施設であるビニールハウス新設に係る経費を補助し、スムーズな営農開始への支援を予定している。火傷病に伴う花粉採取に係る機器類導入の補助については、令和6年2月定例会で補正予算案

を提出しており、希望する農家21件に対し、千葉県と協力して導入費用の2分の1の補助を行う予定である。

市民クラブ

〔総括質問者〕

中町 けい

つちや正順

にしむた勲

石崎ひでゆき



美術館構想

問 市長は施政方針において美術館構想に言及しており、令和6年度には美術館構想担当室が新設されることである。しかしながら、本市には他にも解決し

答 美術館開設のような一定の費用を伴う事業の優先順位をどう考えるのか。

給食調理員

問 公立保育園では慢性的な調理員不足により、現在

なければならぬ諸課題が山積しているほか、公共施設個別計画を見ると、今後実施しなければならない公共施設の建て替え計画も控えている。このような中で、市は本構想の優先順位をどのように考えているのか。

順位については、本市の全体事業を踏まえ、総合的に検討・判断していく必要があると考えている。現在、美術館の建設に係る費用について、本市の負担を軽減するよう手法などがないか、千葉県とも協議をしながら模索しているところである。今後、予算の優先順位に関して十分に配慮しつつ、市民の声を聴きながら美術館構想を慎重に進めていきたいと考えている。



市制施行90周年を記念してテレビ番組の公開収録を予定

代表質問

2月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

創生市川（180分）、公明党（180分）、日本共産党（120分）、清風いちかわ（120分）、市民クラブ（120分）、自由民主の会（105分）、市川維新の会（105分）、チームいちかわ（105分）

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。



ワクチン接種で带状疱疹の発症や重症化の予防を

带状疱疹ワクチン費用助成

問 带状疱疹ワクチン接種に係る費用の助成については、かねてより我が会派が要望してきたところであるが、本市では、令和6年度より開始することである。本費用助成の内容は、県内で実施している他の自治体と比べても非常に手厚いとのことであり、大変喜

ばしいことだが、その助成の内容はどのようなものか。また、带状疱疹ワクチンには、生ワクチンと不活化ワクチンの2種類あるが、それぞれの助成金額を問う。

答 本費用助成は、6年4月以降に接種した带状疱疹ワクチンについて、接種日の時点で本市に住民票がある50歳以上の者を対象として、接種費用の助成を行うものである。助成金額については、生ワクチンを接種

公明党



西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭

〔補正質問者〕

〔総括質問者〕

公共施設の整備

した際は1人1回3000円が上限、不活化ワクチンを接種した際は1人2回まで、接種1回につき7000円が上限となっている。

問 近年、自然災害が激甚化している状況を踏まえ、老朽化が進む公共施設の整備を着実に進めていく必要がある。また、施設の

法により、全ての妊産婦、子育て家庭、子どもに包括的な相談支援などを行うことも家庭センターの設置が、市町村の努力義務とされた。これを受けて、本市においても、令和6年度より子ども家庭センターを設置するとのことであるが、その概要を問う。また、当該センターの設置により、どのような支援が充実するのか。

答 子ども家庭センターは、妊娠や出産、子育てに関する情報提供や相談への対応をするほか、健診などの母子保健事業の実施、児童虐待の通告や相談の受け付け、妊産婦や子育て家庭への支援などを実施するものである。当該センターを設置することで、これまで母子保健と児童福祉に分かれていた相談支援を一体的な組織のもとで実施できることから、妊娠期からの切れ目のない支援がこれまで以上に充実するものと考えている。

補聴器購入費用助成

問 本市では、難聴と認知機能低下との関連性が判明したことなどを受け、加齢に伴う聴力の低下を原因とした家族や友人などとのコミュニケーションの減少や閉じこもりなど、生活の質の低下を予防することを目的とし、高齢者を対象に、補聴器の購入費用を助成する事業を開始することである。本事業は、耳の聞こえづらい者への支援として非常に価値があるものと考えているが、その内容を問う。

答 本事業は、65歳以上の高齢者のうち、市民税非課税世帯で、医師から補聴器が必要であることの証明を受けた者を対象とし、3万円を上限に補聴器の購入費用を助成するものである。本事業を通じて、高齢者の積極的な社会参加や活動を支援し、健康寿命の延伸を目指していきたいと考えている。

A E D 整備事業

問 本市では、公共施設を中心にA E Dを設置していることから、A E Dを使用できる時間が施設の開設時間に限定されることになり、夜間や施設の休館日などには使用できないなどの課題があるとのことである。そこで、令和6年度より開始されるA E D整備事業の概要はどのようなものか。

答 本事業は、A E Dを使用できる時間が公共施設の開設時間に限定されているという課題を解消するため、営業時間が長く、市内の各所に店舗があるコンビニエンスストアにA E Dの設置

を進めるものである。現在は、市内にある約180店舗のコンビニエンスストアのうち、より多くの店舗に設置できるよう、コンビニエンスストアチェーン各社の本部などに対して、協力を依頼しているところである。併せて、各社と締結するA E Dの設置や取り扱いに関する協定の調整を行い、6年6月には、各店舗にA E Dの設置ができるよう、準備を進める予定である。

こども家庭センター

問 児童虐待の対応件数の増加などを踏まえ、子育て家庭への支援体制の強化を目的に改正された児童福祉

法により、全ての妊産婦、子育て家庭、子どもに包括的な相談支援などを行うことも家庭センターの設置が、市町村の努力義務とされた。これを受けて、本市においても、令和6年度より子ども家庭センターを設置するとのことであるが、その概要を問う。また、当該センターの設置により、どのような支援が充実するのか。

答 子ども家庭センターは、妊娠や出産、子育てに関する情報提供や相談への対応をするほか、健診などの母子保健事業の実施、児童虐待の通告や相談の受け付け、妊産婦や子育て家庭への支援などを実施するものである。当該センターを設置することで、これまで母子保健と児童福祉に分かれていた相談支援を一体的な組織のもとで実施できることから、妊娠期からの切れ目のない支援がこれまで以上に充実するものと考えている。

物価高騰対策

問 国は令和5年11月2日、物価高騰対策として、従前

土曜日の給食がパンなどの簡易的なものとなっている。市はこれまでも会計年度任用職員の採用に努めてきたが、採用に十分な人材がいなかったことから、こうした状況を改善するため、給食調理業務の委託を検討しているとのことである。安心安全な給食の提供を第一に考えれば、市は正規職員を採用し、安定的な人体制の確立に努めるべきと考えられるが、市の見解を問う。

答 現在、小学部と中学部のほとんどの児童生徒のほかに、安全な通学の保障と保護者負担軽減の観点から、柔軟に対応していきたい。

スクールバス

問 須和田の丘支援学校におけるスクールバスの送迎の対象は、小学部の児童と



須和田の丘支援学校のスクールバス

の「重点支援地方交付金」の拡大及び定額減税の実施を決めた。これを受け市は、「低所得世帯に対する重点支援給付金」などの給付対象を大幅に拡大することとなるが、速やかな給付に向け、どう対応するのか。また、定額減税の概要を問う。

答 給付業務への対応について、0.5万円以下の者を対象に

中学部の生徒であり、高等部の生徒は将来の自立に向けて原則自力通学とのことである。今後児童生徒が増加した場合に備えてバスの増便が必要と考えるが、市の見解を問う。また、高等部の生徒でも自力通学が難しいケースがあるが、市はどう対応していくのか。

答 現在、小学部と中学部のほとんどの児童生徒のほかに、安全な通学の保障と保護者負担軽減の観点から、柔軟に対応していきたい。

5人の約140人がスクールバスを利用している。これまでもバスの大型化や増車などの対策を講じてきたが、今後も児童生徒が想定以上に増えることも考えられるため、利用状況などを確認しながら学校と協議の上、増便について検討していく。また、高等部で自力通学が困難な生徒に対しては、安全な通学の保障と保護者負担軽減の観点から、柔軟に対応していきたい。

代表質問

創 生 市 川



小泉 文人

ほとだゆうな

国松ひろき

大久保たかし

石原たかゆき

稲葉 健二

加藤 武央

岩井 清郎

JR市川塩浜 駅前の整備

問 民間事業者から新たな事業提案等を聞き取るサウディング調査の結果を踏まえ、JR市川塩浜駅前の(仮称)塩浜マリンパークの整備地に現市民プールのレジャー機能の導入を検討しているとのことである。本整備地に隣接している民間企業2社と市との間では、

答 整備地周辺地域について商業利用という目的で合意形成されていたものと理解しているが、新たに設置するプールについては、その目的と合致したものになるか。

答 市有地を含む当該区域の土地区画整理事業を実施する際、市と関係権利者で市川塩浜第一期土地区画整理事業地権者会を組織し、この地権者会において、他の地権者と競合しないよう円を上回る結果となった。



北方町にある現在の市民プール

デジタル 地域通貨

とを相互に確認していた。本地権者会は事業の終了に合わせて既に解散しているものの、市は必要に応じて適宜、関係者と情報共有を図りたいと考えている。

問 令和5年5月から9月にかけて行われたデジタル地域通貨の実証実験では、

答 市外から市内へ消費を呼び戻した額については約1億3千万円、消費喚起額については約1億2千万円、消費喚起額に起因する原材料の生産誘発額や雇用者の所得誘発額などを合計した経済的波及効果は約6千万円であった。実証実験の検証の結果、その期間中に市内に及ぼした経済効果は総額で約3億1千万円になり、令和5年度に本市が実質負担した事業費約1億7千万円を上回る結果となった。

校門の電子錠

問 最近、学校への侵入事例が幾つか起こっているが、現在の校門の電子錠の整備状況について問う。また、今後、各校に電子錠の設置を予定しているとのことだが、電子錠の設置の時期、予算、設置の優先順位のつけ方はどうなっているのか。

答 校門の電子錠は、現在、中山小学校、大和田小学校、

都市計画 マスタープラン

問 現在策定中の都市計画マスタープラン(以下「プラン」という。)の中に用途地域というものがあるが、商業地域の活性化を図るためには、用途地域を見直す必要性があると考え。用途地域の変更の考え方について、市の見解を問う。

答 現行のプランでは、市街地再開発事業に合わせ、商業地域などの用途地域の変更を行っている。都市は社会状況の変化の中で変わるものである以上、目指すべき都市像を実現するためには、プランを適時適切に見直す必要がある。一方で目指すべき都市像を実現するためには、相当程度長期間を要するため、プランには一定の継続性、安定性も要請され、状況の変化や、今後の見通しに照らして検

地域新電力 会社設立

討する必要がある。プランの改定に当たっては、新たな道路の整備を契機とした沿道利用や、公民連携による都市拠点等のにぎわい創出などを踏まえ、地域の将来像に合った用途地域の変更が随時行えるよう、まちづくりの方針を示したい。

問 本市では令和7年2月に地域新電力会社の設立を目指し、設立までに共同事業者の選定などの準備を行っていくとのことだが、設立を目指す地域新電力会社の安定的な経営について、

答 本市で地域新電力会社を設立する場合は、安定的な電源として期待されるクリーンセンターの廃棄物発電による余剰電力の活用が考えられる。また、事業の運営については、余剰電力の活用によって、電力市場の価格高騰などによる影響を受けにくくなるほか、電力の売買のノウハウを持つ小売電気事業者や資金調達などに実績のある金融機関などを共同事業者とすることで、より安定的な経営が可能と考える。事業開始当初については、クリーンセンターの余剰電力を買い取り、市の公共施設へ供給すること

新クリーン センター建設

問 令和6年2月定例会において、新クリーンセンターの整備事業についての予算案が計上された。今後のスケジュールについては、6年度に事業者選定を行い、設計及び建設工事は7年7月から12年12月までの5年6カ月を想定しているとの

から始め、将来的には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度終了後の市民や市内事業者の太陽光発電による余剰電力なども買い取り、市民や市内事業者へ供給することを想定している。内訳としては、設計及び工事費で約500億円、運営費20年間分で約250億円合わせて約750億円を計上している。そのうち、設計及び工事費については、本体工事に約491億円、高規格堤防工事に約5億円、継続使用する管理棟の改修工事に約4億円を見込んでいる。なお、本体工事の算出根拠については、環境省が推奨する算定方法を参考にして算出したものである。

〔総括質問者〕
丸金ゆきこ
〔補足質問者〕
富家 薫

チームいちかわ



野口じゅん

ぴあばーく妙典 こども施設

問 現在、本市におけるこども食堂は、市全体で20拠点以上あるが、南部地域には2拠点しかなく、南部のこども食堂を増やすためには、ぴあばーく妙典に令和6年度に開設予定のこども施設を活用したこども食堂の開催をする必要があると考える。例えば、こども施設において、北部で運営している団体と連携しながら

答 こども食堂を増やすためには、場所の確保や担い手の育成が課題であり、こども食堂が開催できるぴあばーく妙典こども施設は、南部地域における有力な開催場所となる。例えば、北部や中部でこども食堂を行う団体と連携し、出張開催をすることができれば、こどもの支援に興味のある人が訪れ、活動に直接触れることで意欲が高まり、こども食堂への参加につながるなど、こども食堂を新たに



令和6年度開設予定のぴあばーく妙典こども施設

立ち上げるきっかけにできると考える。このように、施設の集客力などを活用しながら、現在活動している

団体と連携し、南部地域での担い手の育成や、活動機運の醸成に努めていく。

代表質問

日本共産党



清水みな子

やなぎ美智子

とくたけ純平

廣田 徳子

災害時の

保健医療体制

問 被災後の避難生活の長期化は、避難者にとって精神的負担が大きく、中には健康を害し、持病の悪化や感染症などを引き起こして亡くなる人がいると聞く。このような災害関連死を防ぐために、災害時における長期的な保健医療体制が必要と考えるが、本市の現状及び今後の取り組みを問う。

高齢者等への 支援事業

問 はり・きゅう・マッサージ施設費助成事業は、市民の健康保持管理に資することを目的としており、要件を満たすことで、1回の施術に1,000円分の助成券を月2枚、年間24枚まで支給している。現在、世界各国で統合医療の考え方が浸透しており、東洋医学を積極的に取り入れる機運が高まっているため、本事業の助成対象拡大等を行い、本市を統合医療充実都市と



保健師による健康観察（イメージ）

AEDの コンビニ設置

問 AEDを公共施設だけに設置してしまうと、利用できる時間が限られてしまうことから、24時間営業の店舗等への設置を令和5年6月定例会より要望してき

たところである。その後、本市でもようやく6年度よりコンビニエンスストアにAEDが設置されることになったが、設置箇所が増え、利用する市民が設置について認知していなければ、宝の持ち腐れとなってしまうと考える。そこで、本市のAED整備事業につ

いて、新設のAEDも含めた設置場所の周知を今後どのように行っていくのか。

答 本市のAED整備事業については、これまで公共施設を中心に設置を進めており、市公式ウェブサイトや設置施設の一覧を掲載しているほか、市川市地図情報システム「いち案内」で

ように取り組んでいくのか。策を多面的かつ総合的に展開してきた。少子化対策は代前半の子育て世代の転出超過が顕著であるという特徴があるため、子育て世代の定住促進と出生率向上に向けた具体的な対策を進めるための取り組みを講じることにしており、これまでも様々な分野にわたる施策を引き続き取り組んでいく。

少子化対策

会情勢などに応じて、適時、助成の内容を見直してきた。令和6年度当初予算では、高齢者の進展に伴う、高齢者対象の各種事業利用者数の増加や、高齢者福祉関連事業の新規拡充を踏まえ、本事業についても見直しを図っており、近隣市の状況等を考慮した結果、助成額を助成券1枚当たり800円に設定したものである。

問 本市の年間出生数、合計特殊出生率は減少傾向であるとのことだが、少子化が進む原因としては、子どもを産む世代の人口が少ないことや女性の高学歴化による社会進出、非正規雇用の増加による結婚や出産年齢の遅れなど、様々な要因が考えられる。そのため、対策には子育て支援策だけでなく、様々な施策に多面的に取り組む必要があると考えるが、本市では、どの

市川維新の会



堀内しんご

沢田あきひと

つかこしたかのり

小児医療体制 の 拡 充

問 小児慢性特定疾病を抱えている子どもの保護者は、

子どもが急病になったときに適切な治療が受けられるのか不安になることがあると考える。そこで、本市における小児慢性特定疾病患者の救急受け入れ体制はど

のようになっているのか。
答 小児慢性特定疾病を抱えている子どもについては、かかりつけの医療機関で治療を受けている場合が多いものと考えられる。急病の際は、かかりつけの医療機関での受診に加え、東京ベイ・浦安市川医療センター、順天堂大学医学部附属浦安病院、東京歯科大学市川総合病院及び行徳総合病院の4力所の病院で2・5次救急医療体制を構築し、小児慢性特定疾病患者も含め、子どもの急病時の受け入れ

を行っている。また、重篤な小児救急患者については、3次救急医療機関に搬送され、治療が行われるが、更に高度な医療が必要な場合は、小児救命救急センターに指定されている東京女子医科大学付属八千代医療センター、小児中核病院に指定されている千葉大学医学部附属病院及び千葉県こども病院で受け入れる体制となっている。このような小児医療体制の整備については、医療法に基づき、県が計画に沿って行っていると

寄贈グローブ の 活 用

問 大谷翔平選手から寄贈されたグローブの市内各小学校への贈呈式が令和6年1月29日に妙典少年野球場

において行われたところである。その後、各小学校では寄贈されたグローブをどのように活用しているのか。
答 各小学校においては、児童が休み時間やクラブ活動の時間に寄贈されたグローブを実際に着用してキャッチボールをしたり、各学級にグローブを順番に回して児童がグローブの感触を直接体感する機会を設けるなど、それぞれの実情に応じながら活用しているところである。このような機会を通じて、児童がスポーツへの関心を高めることができているものと考えている。



大谷翔平選手から寄贈されたグローブ

行政

多様化する
学校の課題

解決に向けて校長裁量の予算編成を
令和7年度予算編成に向けて検討



石原たかゆき議員(創生市川)
現在、学校ごとに課題が多様化しており、全市的に一律に予算を組むという方法では、現場の課題を解決することは難しいと考える。そこで、多様化する課題に対し、校長の裁量で学校ごとに執行できるような予算を組むことはできないか。

答 市民が納めた税金を原資とする予算を、学校ごとの課題解決にしっかりと生かしていくためには、「校長裁量」の予算を検討する必要があると考えている。そこで、令和6年度当初予算編成で検討したが準備が整わなかったため、7年度予算編成に向け、財務会計処理の方法について検討していきたいと考えている。

一般質問

2月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※2月定例会の一般質問は2月20日に通告を締め切り、3月6日から5日間の日程で行いました。

行政

東山魁夷記念館

市の所有権が確定 今後の運営方針は
展示を通じて画伯の偉業を顕彰する



石原よしのり議員(市民の力)
東山邸の土地建物の所有権を巡る裁判で、所有権を本市のものと認める判決が、令和5年12月に確定した。

答 今回の裁判により東山魁夷記念館の運営にどのような影響があったのか。また、今後の運営方針を問う。
答 裁判の相手方は東山画伯の作品に係る著作権者であることから、著作権の許諾を得られない可能性が生じたため、弁護士にも指導を仰ぎながら記念館の運営を継続しているところである。今後は、東山邸を活用する方策をえつつ、学芸員の創意工夫により評価の高い調査研究や特別展の継続的な開催を通じてその偉大な業績を顕彰していく。

自殺対策

親の自殺で遺された子への支援は
こども家庭センターが包括的に行う



増田好秀議員(無所属の会)
市は現在、親の自殺により遺された子どもへの支援を、18歳までの子どもと子育てに関する総合相談窓口で支援を行っていくのか。

答 現在、同拠点で行っている相談支援は、令和6年度からは妊産婦や乳幼児の健康増進を図る母子保健事業と統合し、「こども家庭センター」として包括的に対応していくこととなる。今後も、全ての子どもと子育て家庭に必要な支援を漏れなく切れ目なく提供できるように取り組んでいきたい。

孤立した育児

必要な支援を連携して行っている



久保川隆志議員(公明党)
周囲に悩みを打ち明けられず、孤独を感じながら子育てをすることは、親子にとって良くない影響を与え

る。このような状況をなくするため、市はどのような取り組みを進めているのか。
答 妊娠期には母子手帳交付時の妊婦面談や妊娠8カ月頃のアンケートを、出産後には保健師等による全戸訪問を、幼児期には健康診査受診時の親子の状況確認、未受診の場合は受診勧奨や家庭訪問など、各時期に合わせた取り組みを行っている。その結果、支援が必要であると認められた妊婦や家庭に対しては、関係機関などと連携しながら対応をしているところである。

市との請負契約

議員等の関係企業が締結できるのか
条件付きで可能 制限する自治体も



加藤圭一議員(自由民主の会)
議員や市長が実質的に経営に関わる企業や、その親族が経営する企業が市と請負契約を結べば、利益誘導

ではないかとの疑念を持たれてしまう。このような契約の締結は可能であるのか。
答 地方自治法では、地方公共団体の議会の議員及び首長は、当該地方公共団体業務の主要部分を占める法人でなければ、その取締役などを務めることも認められている。一方、いわゆる政治倫理条例を制定し、そのような請負を辞退するよう求める自治体の例もある。

防災・安全

災害廃棄物

処理体制について本市の現状は
関係機関と協定を締結している



沢田あきひと議員(市川維新の会)
災害時における市民の生活環境保全と早期復興のため、建物被害の廃棄物や、避難所から出るごみや尿

の対策について、事前に備えておくことは重要と考える。本市における災害廃棄物の処理体制の現状を問う。
答 災害廃棄物などの処理は、被災状況などによって

江戸川河川敷の安全対策

これまで多くの要望 市の対応状況は
注意喚起看板の取り替えなどを実施



国松ひろき議員(創生市川)
江戸川河川敷の安全対策として、注意喚起看板の設置、柵代わりとなるツツジの植栽、河川敷でのAED

の設置などを要望してきたが、その後の対応状況を問う。
答 子どもにも分かるイラストを使用した看板とするため、既設看板の取り替えを計47カ所で行い、大人向けの看板は4カ所に新設した。ツツジの植栽は、市川南3丁目から5丁目の間で実施済みが約1000本、令和5年度末までの完了予定が約2200本である。河川敷のAED設置は、現在、設置に適した施設がないことから、貸し出し用AEDの増や貸し出し場所の拡大により対応していく。

消防

119番通報

映像による通報システム 導入計画は
令和6年度中の運用開始を目指す



やなぎ美智子議員(日本共産党)
千葉市を含む20の消防本部が属する「ちば消防共同センター」が、映像を用いた119番通報システム

の運用を令和6年度中に開始する予定のことである。本市においても同システムを導入すべきと考えるが、その概要及び本市における導入計画について問う。
答 映像を用いた119番通報システムは、通報者がスマートフォンによるビデオ通話を行い、災害現場の映像を伝送するものである。本市が属する「ちば北西部消防指令センター」では、6年度中の運用開始に向け、同システムを設置し、指令管制員の習熟訓練を行っていることとなっている。

救急搬送

現状の課題と今後の対応は
搬送が集中しないよう調整していく



青山ひろかず議員(清風いちかわ)
救急搬送が1カ所の病院に集中し、病院の収容能力を超えた場合は傷病者を車内に待機させるため、救急

の課題と今後の対応を問う。
答 救急車が医療機関に長時間待機すると、新たな救急要請に出動できないという問題が生じるため、救急車の適正利用を市民に周知し続けるほか、搬送先の選定につき、医療機関検索システム等を活用し、各医療機関等と連携しながら、同一医療機関に救急搬送が集中しないよう調整していく。

こども・教育

講師募集の
チラシ

効果はどの程度あったのか
登録数が4年度に比べ増加した



清水みな子議員(日本共産党)

令和6年2月1日現在、本市の教員は定数より9人少なく、産休なども含めると31人不足しており、教員不足は深刻である。講師募集のチラシが市内に掲示されているが、その効果を問う。また、その他には講師募集をどう呼び掛けたのか。

答 5年度から、講師募集のチラシに2次元コードを載せたことで、時間を問わず気軽に登録できることから、登録数が4年度より増加した。また、チラシ掲示の他には、大学に出向き、教員免許を所有していない人でも学校現場で仕事ができることを説明した。今後、様々なアイデアを取り入れ、講師確保に努めていく。

教育の無償化

無償化に対する本市の考えは
保護者の負担軽減をしっかりと考える



石崎ひでゆき議員(市民クラブ)

小・中学校の授業料や教科書の費用は無償であるが、使用教材費や修学旅行費などは保護者負担であり、使用教材や修学旅行先等により、多くの費用がかかる学校がある。こうした教育に係る費用は無償にすべきと考えるが、教育の無償化に対する本市の考えを問う。

答 教育の無償化は、教育を通じ、これからの日本を支える子どもたちを育む社会の実現に向けた理想の姿であると考えている。教育費の一部が多額の保護者に負担となっていることから、教育格差の是正等を踏まえながら、保護者の教育費の負担軽減につながる対策や支援をしっかりと考えていく。

医療的ケア児

インクルーシブ教育

学校給食

中学校のカリキュラム

越川雅史議員(無所属の会)

国の法整備に伴い、医療的ケア児などに対し、教育に係る適切な支援が求められる。市は特別支援学校モデル事業と同様に看護師

通学支援と学校給食
どう改善する
通学支援新制度や給食再調理を検討



校などへの通学支援と学校給食の在り方について、今後どう改善していくのか。

答 特別支援学校などへの通学支援については、県のある児童生徒には再調理した給食の提供を考えている。

市の認識と今後の対応は
本教育の推進に努めていく



門田直人議員(れいわ新選組)

令和4年1月に本市教員が発達障害がいのある児童へ不適切な対応を行ったことにより、傷害容疑で書類送

自然栽培・有機栽培の食材
積極的に活用に向けて調査研究を進める



太田丈之議員(参政党)

現在、我が国の食料自給率は実質一桁台である。食料確保の観点から、輸入に頼らない「国内で持続可能な農業」を広げることが今後急務であり、そのためにも本市のみならず、全国の学校給食で自然栽培や有機栽培の食材を積極的に取り入れる必要があると考える

本市で独自に策定できないか
今後研究していく必要がある



ほとんどの議員(創生市川)

「本市における教育の特徴は」との問いに対し、胸を張って答えられるコンテンツがあれば、本市が教育策定することはできないか。

健康・福祉

3歳児健診

人工内耳用電池の購入助成

認知症チェックリスト

きょうだい児

浅野さち議員(公明党)

子どもの目の機能は3歳頃までに急速に発達することから、3歳児健診において、弱視や斜視の早期発見

屈折検査機器を用いた視力検査を
令和6年度から実施する予定



のために屈折検査機器による視力検査を実施すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 令和6年度に屈折検査機器を2台購入する予定であり、準備が整い次第、3

負担軽減が必要
市の考えは
他市の事例を参考に検討を進める



小山田なおと議員(公明党)

重度難聴や、補聴器を装着しても音や言葉の聞き取りが不十分な場合、治療法として人工内耳を装着する

若い世代への普及に取り組むべき
今後も様々な取り組みを行う



川畑いつこ議員(公明党)

認知症は若い世代でも発症し得るが、早期発見により、症状を遅らせることができる。そこで、認知症の

安心して過ごせるような取り組みは
講義や啓発に取り組み理解を深める



野口じゅん議員(チームいしかわ)

重い病気や障がいを持つ兄弟姉妹がいる子どもである「きょうだい児」は、多くの場合、様々な悩みや苦

答 人工内耳用電池には充電式のものを使い切りのものがあるが、いずれも消耗が早く、使い切り電池は一般的な電池と比べ高額である。経済的負担の軽減のため、人工内耳用電池を「日常生活用具給付等事業」の対象品目とすることについて、先行する他市の事例を参考に検討を進めていく。

市 民 生 活

びあぱーく
妙典

こども施設 誰でも利用できるのか
利用できる施設とする予定である



令和6年度末に供用開始予定である、びあぱーく妙典のこども施設は、屋内ネット遊具や体育館、こども食堂も開催できるキッチンやカフェ、1万冊以上の図書が配架できる本棚を設置するなど、「あらゆる子どもの居場所」というコンセプトがあるとのことだが、本施設を地域の大人だけでなく、利用できる施設とするのか。

答 本施設は子どもを中心に人々が交流できる地域コミュニティの拠点を狙っているが、自治会の会合など、地域住民が大人だけでも利用できる施設とする予定である。引き続き、地域交流を深める場所として活用できるよう検討していく。

西村敦議員(公明党)

ペ ッ ト ・ 動 物

保護猫の
譲渡会

公民館 換気・掃除することで利用は
令和6年4月以降 利用を認めたい



本市が県の犬猫の殺処分ゼロに尽力をする上で重要なのは、猫の不妊手術を一気に進めることと、保護猫の譲渡先を見つけることである。アレルギーのある人への配慮として、使用後に換気や掃除を行うことで、保護猫譲渡会のための公民館利用を認められないか。

答 譲渡会の開催につき、市内の全公民館の利用者にアンケートを行った結果、5690件の回答があった。利用条件付きを含めると約9割の利用者が公民館での譲渡会の開催に支障がないと回答していることを踏まえ、譲渡会のための利用申請が令和6年4月以降にあった場合は利用を認めたい。

とくたけ純平議員(日本共産党)

被災者の皆様に
お見舞い申し上げます

このたびの令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますと共に、被災された多くの方々に謹んでお見舞い申し上げます。

また、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。
市川市議会議員団は、令和6年2月13日に被災地域である輪島市と珠洲市に対し、義援金30万円をそれぞれ贈りました。



スマホ



パソコン

ライブ中継は
「市川市議会ホームページ」から
録画配信は
「YouTube」から

市川市議会では、本会議の様子をインターネットでライブ中継しています。YouTube「市川市議会チャンネル【公式】」では、過去おおむね1年間の本会議の様子をご覧いただけます。



街 づ く り

本八幡駅北口の再開発

塩浜2丁目市有地活用

市民にどう還元されるか
防災性や都市機能などの向上

にしもた勲議員(市民クラブ)

本八幡駅北口駅前地区再開発事業に対して市は補助金を支出することだが、支出する補助金の総額を問う。また、どのような形で市民に還元されるのか。

答 現時点の計画で市が支出する補助金の総額は約110億円である。また、本再開発事業により、駅周辺の建築物の不燃化や、道路拡幅による防災性の向上、駅利用者及び来街者の利便性や快適性を含めた都市機能の向上、広場の整備によるにぎわいや憩いの場などが創出されることから、本再開発事業は単なる高層ビルの建築ではなく、市民や周辺地域に貢献し、公益につながるものと考えている。

今後どのように事業を進めるのか
整備方針の決定後、事業者を公募

中村よしお議員(公明党)

市は令和6年1月に「塩浜2丁目市有地活用事業の民間活力導入に関するマーケットサウンディング結果」を公表した。この結果を踏まえ、市は今後、近隣住民等の意見聴取など、どのようなプロセスを経て事業を進めていくのか。

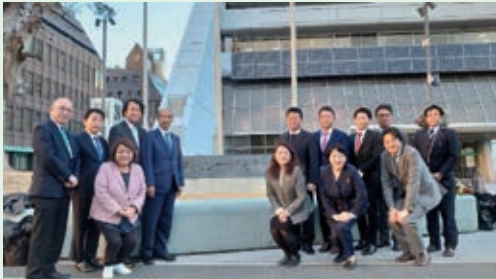
答 現在、マーケットサウンディング調査の結果を踏まえ、整備方針案を検討しており、その中で近隣住民等の意見聴取を行う。その後、庁内合意を経て整備方針を決定し、募集要項等の作成後、公募による事業者選定を行う。6年度の早期に整備方針を決定できた場合は、年度内に事業者選定まで進めたいと考えている。

議 会 運 営
委 員 会 の 視 察

【日 程】
令和6年1月23日～24日

【視察地】
和歌山市、堺市

【視察地及び視察項目】
和歌山市
議会広報の取り組み
堺市
議会報告会の取り組み



和歌山市

【視察内容】

和歌山市では、委員11人で構成される広報委員会と議会事務局秘書広報課秘書広報班で議会広報に取り組んでおり、議会広報紙である「わかやま市議会だより」は中核市議会議会報コンクールにおいて、審査員特別賞や優秀賞を受賞している。その他、市議会公式フェイスブックやInstagramなどのSNSについても積極的な活用を実施しているほか、現在、議会広報として、公式YouTube「和歌山市議会チャンネル」、市議会PR動画の制作、ラジオ・テレビ放送、CM放送など多岐にわたる取り組みを行っている。



堺 市

【視察内容】

堺市では、堺市議会基本条例第22条に基づき、市民に対する説明責任を果たすとともに、市民との意見交換を通して多様な課題の解決に取り組むため、議会報告会を毎年度1回以上開催している。同報告会は、2部制となっており、第1部においては議案の審議結果などの報告を行い、第2部においては議会や市政に関することについて参加者と議員との意見交換を行っている。また、同報告会の中で、次代を担う高校生や中学生との意見交換を行うため、「高校生みらい議会」や「中学生みらい議会」を開催し、議会制度の紹介や議員との質疑応答などを実施して、議会活動に生かしていけるように取り組んでいる。

2月定例会 議員発議案の審議結果一覧

	件 名	各 会 派 の 賛 否												審 議 結 果
		公 明 党	創 生 市 川 党	日 本 共 産 党	市 民 ク ラ ブ	清 風 い ち か わ	チ ー ム い ち か わ	自 由 民 主 の 会	市 川 維 新 の 会	無 所 属 の 会	参 政 党	れ い わ 新 選 組	市 民 の 力	
○議員提出														
発 議 第18号	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書の提出について	○	○	×	○	○	○	○	○	△	×	○	○	可 決
19号	若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
20号	核兵器の廃絶、生命の尊厳、恒久平和の確立を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	○	×	○	△	×	○	○	否 決
21号	被災者生活再建支援法における支援額及び支援対象の拡充を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	否 決
22号	志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書の提出について	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	否 決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

2月定例会には、意見書
案5件が提出され、議会は
このうち2件を可決し、3
件を否決しました。
可決した意見書は、3月
13日に関係行政庁へ送付し
ました。

(審議結果は左表)

意見書

傍聴のご案内

本会議と委員会は、原則として公開されており、自由に傍聴できます。

●本会議の傍聴（94席）
会議当日に市役所第1庁舎7階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。

●委員会の傍聴（各7席）
第1庁舎6階の議会事務局で受け付けした後、委員会室へご案内します。

※傍聴時は、受付の際にお渡しする注意事項をお守りください。

◆請願・陳情とは◆

- 請願とは、国や自治体に意見や要望を述べることです。請願権は憲法で保障される国民の権利です。請願は、市議会議員の紹介により、書面で行います。
受理された請願は、まず、その内容を所管する委員会で内容を審査します。委員会での審査の結果は本会議に報告された後、採決で採択・不採択の結果が確定します。審議結果は市議会ホームページに掲載するほか、請願提出者（複数人で提出する場合はその代表者）に文書で通知します。
- 陳情とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。議員の紹介を要しません。提出された陳情は各会派へ参考配付します。

◆提出方法と時期◆

- 請願・陳情は、議長宛ての書面に、①要望の趣旨、②提出年月日、③提出者の住所・電話番号、④提出者の署名または記名押印、⑤紹介議員（1名以上）の署名または記名押印（請願の場合）、⑥必要に応じ参考となる図面等を記載して、議会事務局に提出します。提出は直接持参するほか、郵送でも可能です。
なお、指定の様式はありません。記載例は、右記をご確認ください。
- 提出者が複数人の場合、提出者全員の住所及び署名または記名押印が必要です。
- 請願・陳情は、いつでも提出できます。なお、請願については、定例会招集告示日（2月定例会では開会日）の翌々日の午後5時までに受理したものを当該会期中に委員会に付託して審査し、それ以降に受理した請願は、次の定例会で審査します。

※ 告示日については議会事務局へお問い合わせ下さい。

< 請願書の記載例 >

(表 紙)

〇〇〇に関する請願

〔紹介議員氏名〕
署名または
記名押印

(内 容)

〇〇〇に関する請願
〔請願内容要旨〕

〔提出日〕
〔提出者住所〕
〔提出者氏名〕
署名または
記名押印

市川市議会議長
〇〇〇〇様

< 陳情書の記載例 >

(表 紙)

〇〇〇に関する陳情

(内 容)

〇〇〇に関する陳情
〔陳情内容要旨〕

〔提出日〕
〔提出者住所〕
〔提出者氏名〕
署名または
記名押印

市川市議会議長
〇〇〇〇様

※ご不明な点は、議会事務局議事課まで（☎334-3759）

請願・陳情の出し方

2月定例会 市長提出議案等の審議結果一覧

	件名	各会派の賛否											審議結果
		公明党	創生市川党	日本共産党	市民クラブ	清風いちかわ	チームいちかわ	自由民主の会	市川維新の会	無所属の会	参政党	れいわ新選組	
○市長提出													
議案第55号	市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
56号	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
57号	市川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
58号	市川市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
59号	市川市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
60号	市川市子ども発達センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
61号	市川市敬老祝金支給条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
62号	市川市立養護老人ホームの設置及び管理に関する条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
63号	市川市地域共生センターの設置及び管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64号	市川市介護保険条例の一部改正について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
65号	市川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
66号	市川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
67号	市川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
68号	市川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
69号	市川市漁港管理条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
70号	市川市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
71号	市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
72号	市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
73号	令和5年度市川市一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
74号	令和5年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
75号	令和5年度市川市介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
76号	令和5年度市川市下水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
77号	令和6年度市川市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
78号	令和6年度市川市国民健康保険特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
79号	令和6年度市川市介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
80号	令和6年度市川市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
81号	令和6年度市川市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
82号	市川市行徳公会堂天井等改修工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
83号	財産の減額貸付について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
84号	財産の減額貸付について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
85号	診療報酬等不当利得返還請求事件に関する訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
86号	教育委員会委員の任命について（駒久美子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
87号	教育長の任命について（勝山浩司氏）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（松原いつ子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
5号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（秋吉マツ氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
6号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（長谷川康博氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
報告第30号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：× ※可答申：異議ない旨答申
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

2月定例会には、市長から、教育委員会委員の任命及び教育長の任命について議案2件が提出され、議会はこれら2件をいずれも同意しました。

教育委員会委員 駒久美子
教育長 勝山 浩司
(審議結果は左表)

人事議案

若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書（要旨）

近年、処方箋がなくても薬局やドラッグストアで購入できる市販薬の乱用・依存や急性中毒が、重大な社会問題となっておりつつある。全国の精神科医療施設で薬物依存症の治療を受けた10代の患者の主な薬物において、市販薬が全体の56.4％を占めているとのことである。

よって、本市議会は政府に対し、このような薬物依存による健康被害から1人でも多くの若者を守るために、下記の事項について特段の取組を求める。

- 現在、乱用等の恐れがある医薬品の6成分を含む市販薬を販売する際、購入者が子ども（高校生・中学生等）である場合は、その氏名や年齢、使用状況等を確認することになっているが、その際、副作用などの説明を必須とすること
- 若者への薬剤の販売において、その含有成分に応じて販売する容量を適切に制限すると同時に、対面かオンライン通話での販売を義務付け、副作用などの説明と合わせて、必要に応じて適切な相談窓口等を紹介できる体制を整えること
- 乱用の恐れがある薬の指定を的確に進めると同時に、身分証による本人確認のほか、繰り返しの購入による過剰摂取を防止するために、販売記録等が確認できる環境の整備を検討すること
- 若者のオーバードーズには、社会的孤立や生きづらさが背景にあるため、オーバードーズを孤独・孤立の問題として位置付け、若者の居場所づくり等の施策を推進すること

○令和6年定例会開会予定日○

6月定例会	6月7日(金)
9月定例会	9月6日(金)
12月定例会	11月29日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

石原よしのり	市民の力	門田直人	れいわ新選組	太田丈之	参政党	増田好雅	越前川雅史	○無所属の会	つかこしたかのり	○堀内あきひと	市川維新の会	細田伸一	○加藤圭一	中藤幸紀	自由民主の会	○富家じゅきこ	丸口じゅきこ	○チームいちかわ	松永鉄兵	石原みさ子	青山ひろかず	○竹内清海	清風いちかわ	石崎ひでゆき	○つちやむた	中ちやむた	市川クラブ	廣田徳子	やなぎ美智子	○清なみ子	日本共産党	岩井清郎	加藤武央	稲葉健二	石原たかゆき	大久保かき	○ほとひろ	小泉ゆうな	○創生市川	大宮隆志	中村よし	久保隆志	浅野さち	川野いづと	小山なつと	○西山敦	公明党	会派別議員名簿 (定数42名)
--------	------	------	--------	------	-----	------	-------	--------	----------	---------	--------	------	-------	------	--------	---------	--------	----------	------	-------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	------	--------	-------	-------	------	------	------	--------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	-------	-------	------	-----	--------------------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。
(この会派別議員名簿は令和6年4月19日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●